

FY17 第1四半期 決算説明資料

2017年7月31日
東京特殊電線株式会社

- ・ 免責事項

本資料に記載された予測等は資料作成時点での弊社での判断であり、情報の正確性を保証するものではありません。様々な要因の変化に伴い、実際の業績は大きく異なる恐れがある事をご承知おき下さい。

1 決算概要	
－ 損益計算書	P.02
－ 親会社株主に帰属する四半期純利益変動要因（前年同期比）	P.03
－ 貸借対照表	P.04
2 配当金予想及び業績参考情報	P.05
3 参考資料	
－ 売上高	P.06
－ 営業利益	P.07
－ 分野別（電線・ヒータ）	P.08
－ 分野別（デバイス）	P.09
－ 設備投資・研究開発費	P.10

1. 決算概要 — 損益計算書 —

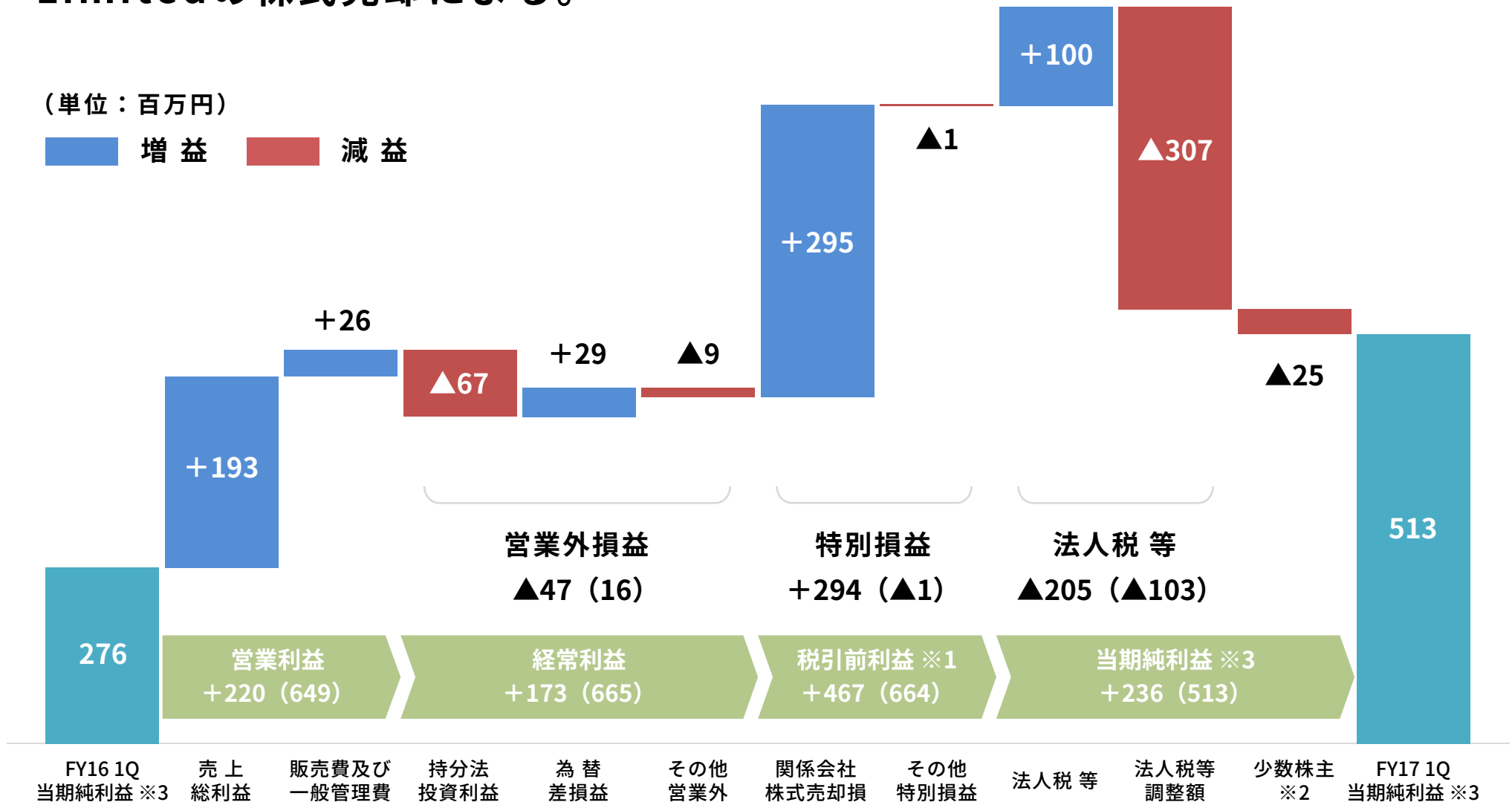
(百万円、%)	FY16 1Q	FY17 1Q			
	実績	実績	前年同期比	増減率	増減要因
売上高	3,725	4,352	+626	+16.8	
電線・ヒータ分野	2,505	2,764	+258	+10.3	為替による影響額 電線・ヒータ分野 ▲35 デバイス分野 ▲21
デバイス分野	1,186	1,550	+363	+30.7	
その他分野	32	37	+4	+15.4	
売上原価	2,733	3,166	+433	+15.8	原価率低減 ▲0.6ポイント (73.4%→72.8%)
売上総利益	991	1,185	+193	+19.5	
販売費及び一般管理費	562	536	▲26	▲4.7	
営業利益	428	649	+220	+51.5	
電線・ヒータ分野	352	418	+66	+18.8	
デバイス分野	139	268	+129	+92.3	
その他分野	▲62	▲37	+25	+40.4	
経常利益	492	665	+173	+35.2	
税引前利益 ※1	196	664	+467	+237.8	特別利益 ▲1 (2 → 0) 特別損失 +295 (▲297 → ▲2)
当期純利益 ※2	276	513	+236	+85.6	法人税等調整額 ▲307

※1 税金等調整前四半期純利益、※2 親会社株主に帰属する四半期純利益

- 持分法による投資利益及び関係会社株式売却損、法人税等調整額の減少については、FY16 第1四半期にて実施したBELTON TOTOKU Technology Limitedの株式売却による。

（単位：百万円）

■ 増益 ■ 減益



※ 括弧内はFY17 1Q 実績を表示、※1 税金等調整前四半期純利益、
 ※2 非支配株主に帰属する四半期純利益、※3 親会社株主に帰属する四半期純利益

1. 決算概要 — 貸借対照表 —

(百万円、%)	FY16	FY17 1Q			
	実績	実績	前期末比	増減率	増減要因
流動資産	11,546	11,282	▲264	▲2.3	
現預金及び預け金 ※1	5,871	5,380	▲490	▲8.4	配当金支払 ▲179 国税・地方税納付 ▲213
その他	5,674	5,901	+226	+4.0	
固定資産	7,232	7,565	+333	+4.6	
有形・無形固定資産	5,468	5,434	▲34	▲0.6	新規設備投資 +155、減価償却費 ▲135
投資その他の資産	1,763	2,130	+367	+20.8	投資有価証券 時価評価等 +234
資産合計	18,778	18,847	+68	+0.4	
流動負債	5,803	5,406	▲397	▲6.8	国税・地方税納付 ▲213
固定負債	3,350	3,073	▲276	▲8.3	
負債合計	9,154	8,480	▲673	▲7.4	
株主資本	9,375	9,699	+323	+3.5	純利益増
その他	248	667	+419	+168.9	
純資産合計	9,624	10,366	+742	+7.7	
負債純資産合計	18,778	18,847	+68	+0.4	
自己資本比率	46.5	51.0	+4.5	—	
有利子負債	2,699	2,611	▲88	▲3.3	
Net 有利子負債	▲3,172	▲2,769	+402	+12.7	

※1 現預金及び預け金には、親会社の金融子会社である古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート（株）に対する預け金を含んでおります。

2. 配当金予想及び業績参考情報

配当金	年間配当金（円、銭）			総額 （百万円）	配当性向 （％）
	中間	期末	合計		
FY15	0.00	30.00	30.00	203	17.7
FY16	10.00	30.00	40.00	271	12.1
FY17 予想	20.00	20.00	40.00	—	—

業績参考情報 ※1	FY16	FY17 1Q	
	前回予想	今回予想	増減
売上高	16,600	16,600	—
営業利益	2,050	2,050	—
経常利益	2,040	2,040	—
当期純利益 ※2	1,560	1,560	—

※2 親会社株主に帰属する四半期純利益

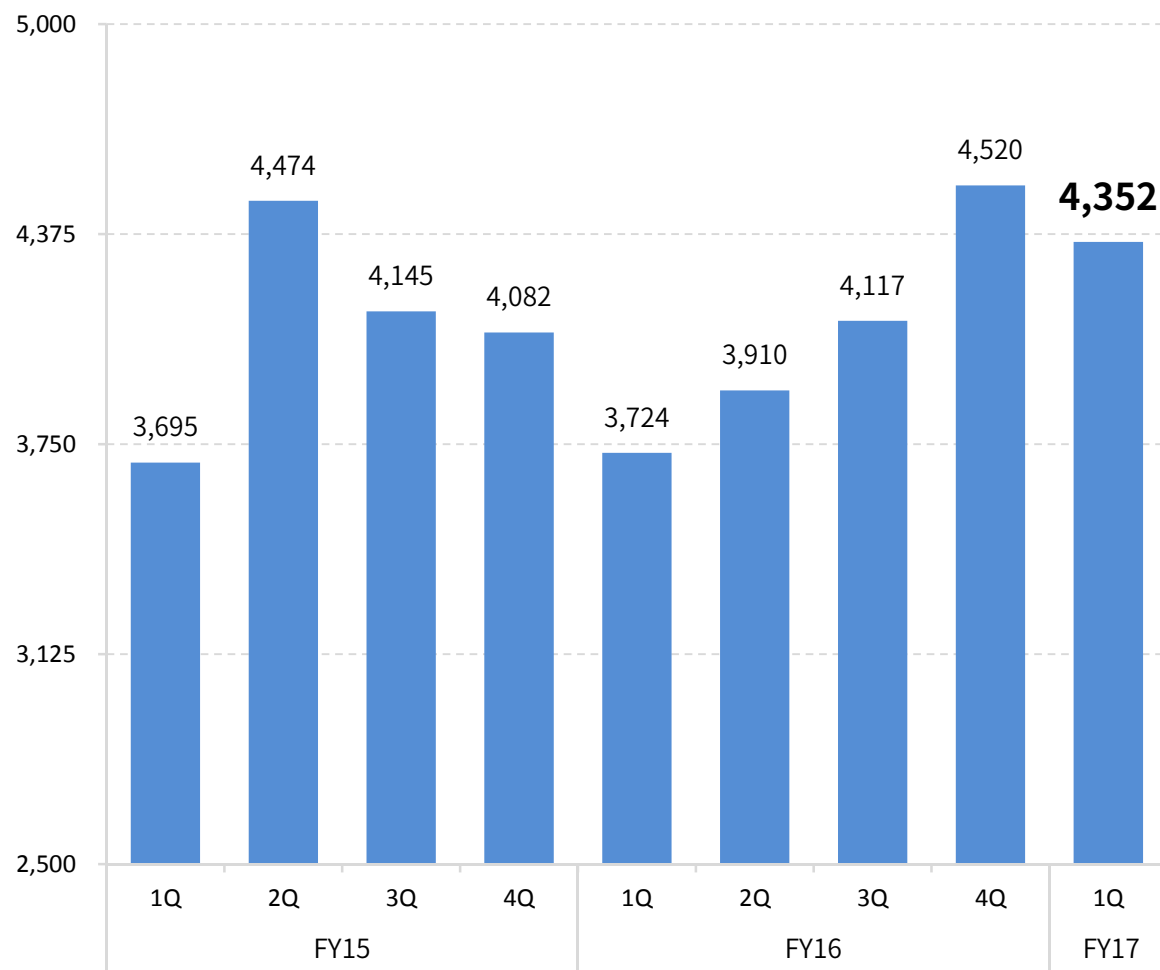
※1 連結子会社であるトウトクインドネシアでの火災発生について

2017年4月30日に当社子会社であるトウトクインドネシアに隣接する他社工場で発生した火災による類焼の影響を受け、火災発生から3ヶ月経過した現時点においても合理的な業績予想の算定が困難な状況となっております。

上記につきましては、2017年5月1日～2017年12月31日の損益を除外した場合の業績参考情報となります。

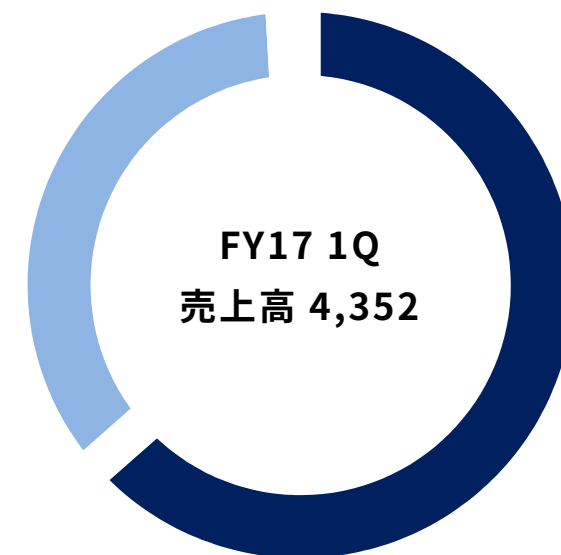
- 電線、ヒータ分野にて高周波トランスの堅調、デバイス分野にてサスペンションワイヤ、コンタクトプローブ等の好調に伴い、前年同期比 +16.8%の増収となった。

売上高推移



(単位：百万円) ■ 売上高

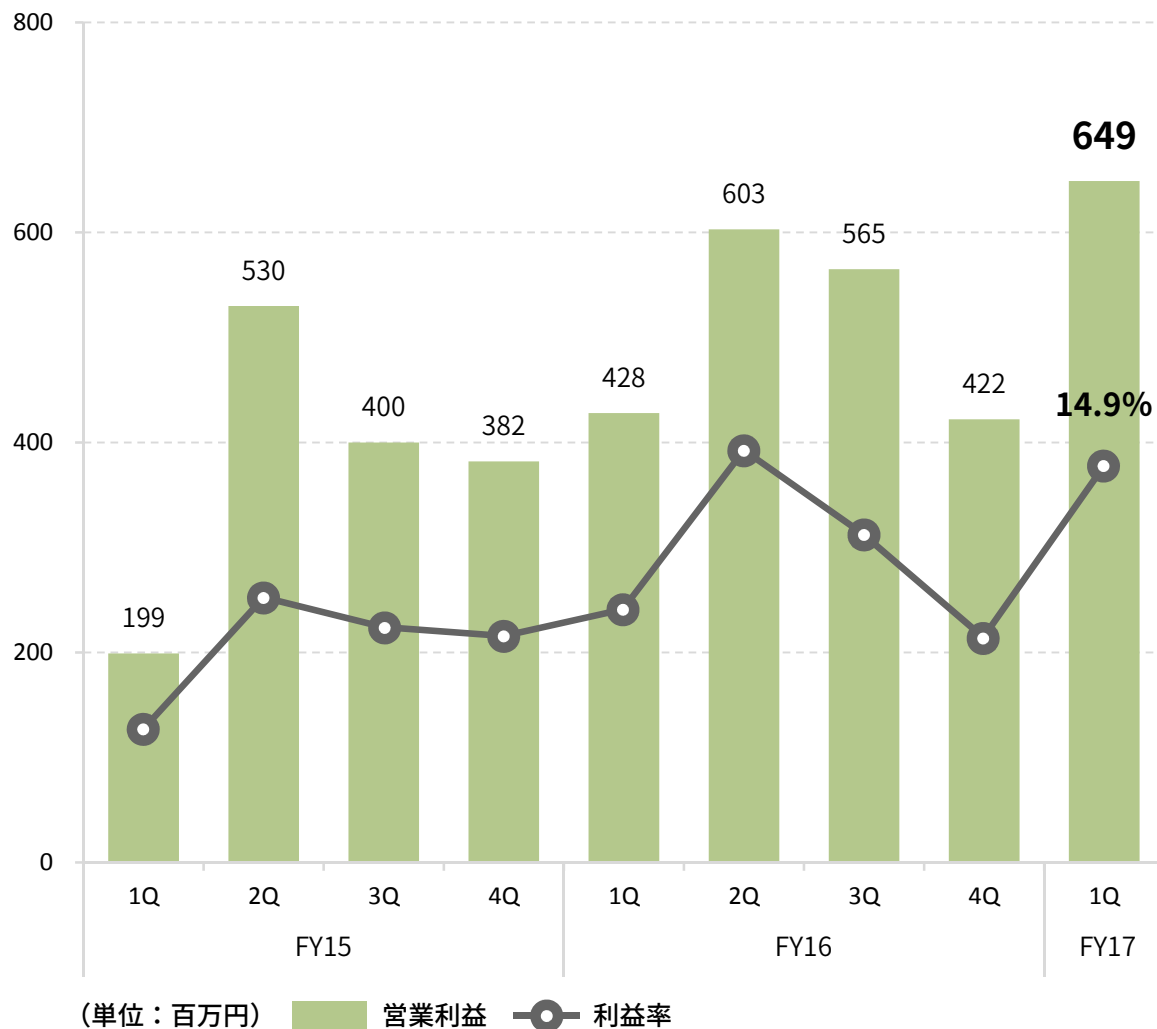
売上高割合



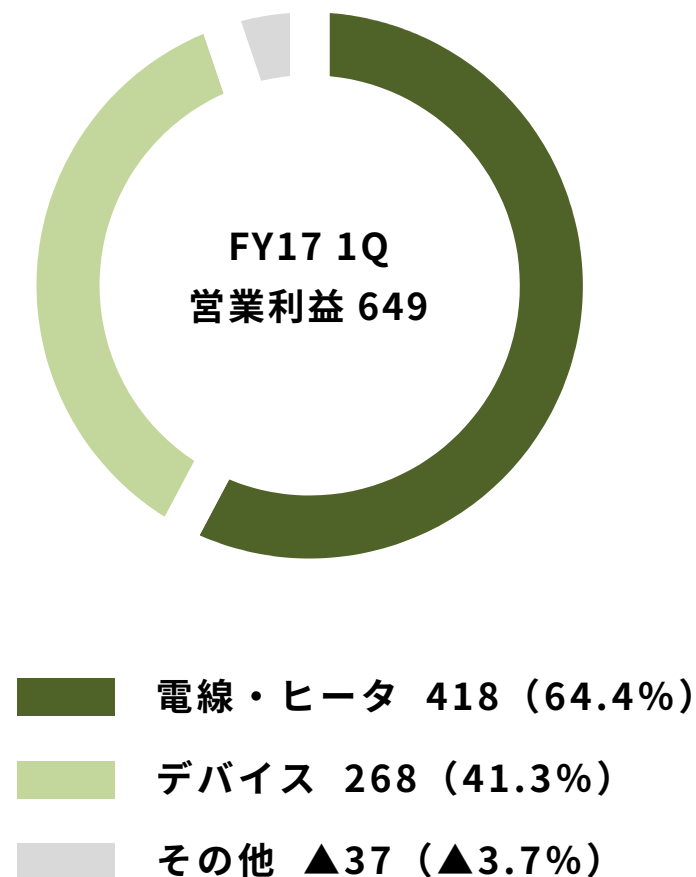
- 電線・ヒータ 2,764 (63.5%)
- デバイス 1,550 (35.6%)
- その他 37 (0.9%)

- 売上高での増収、原価低減や操業増加効果に加え、デバイス分野にて高収益品が伸長した為、前年同期比 +51.5%の大幅な増益となった。

営業利益推移

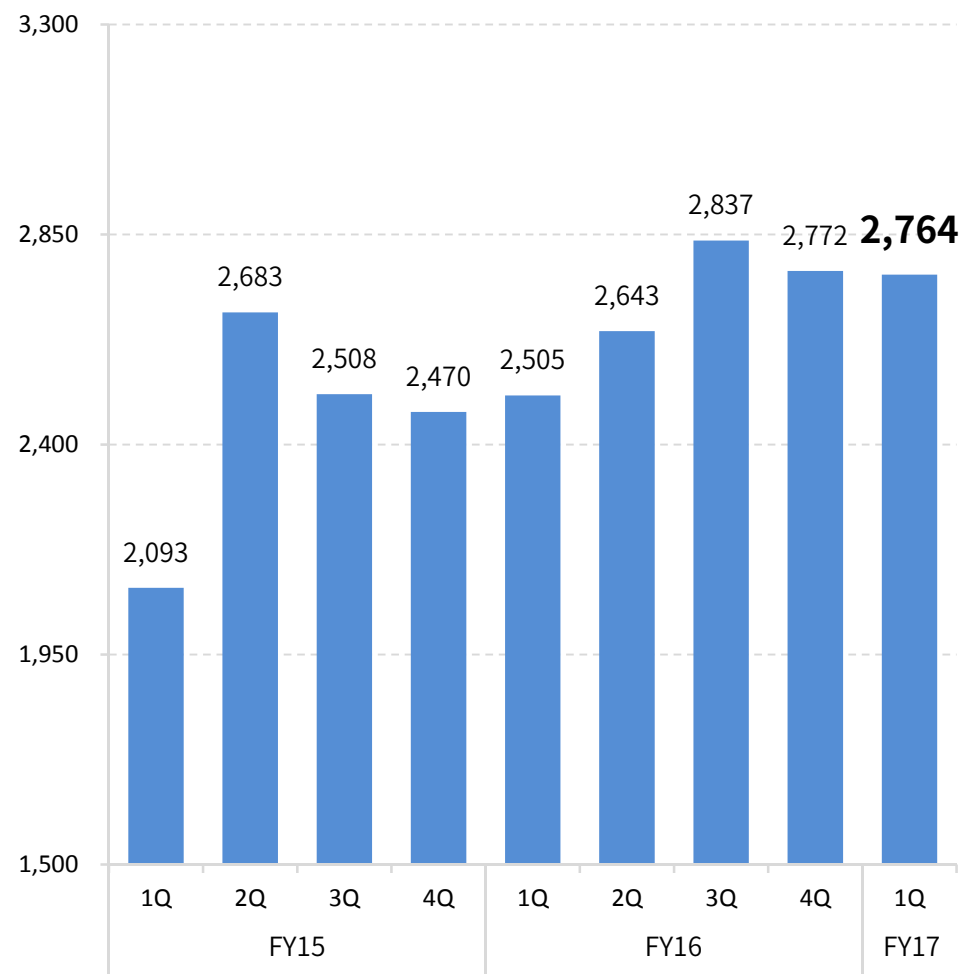


営業利益割合



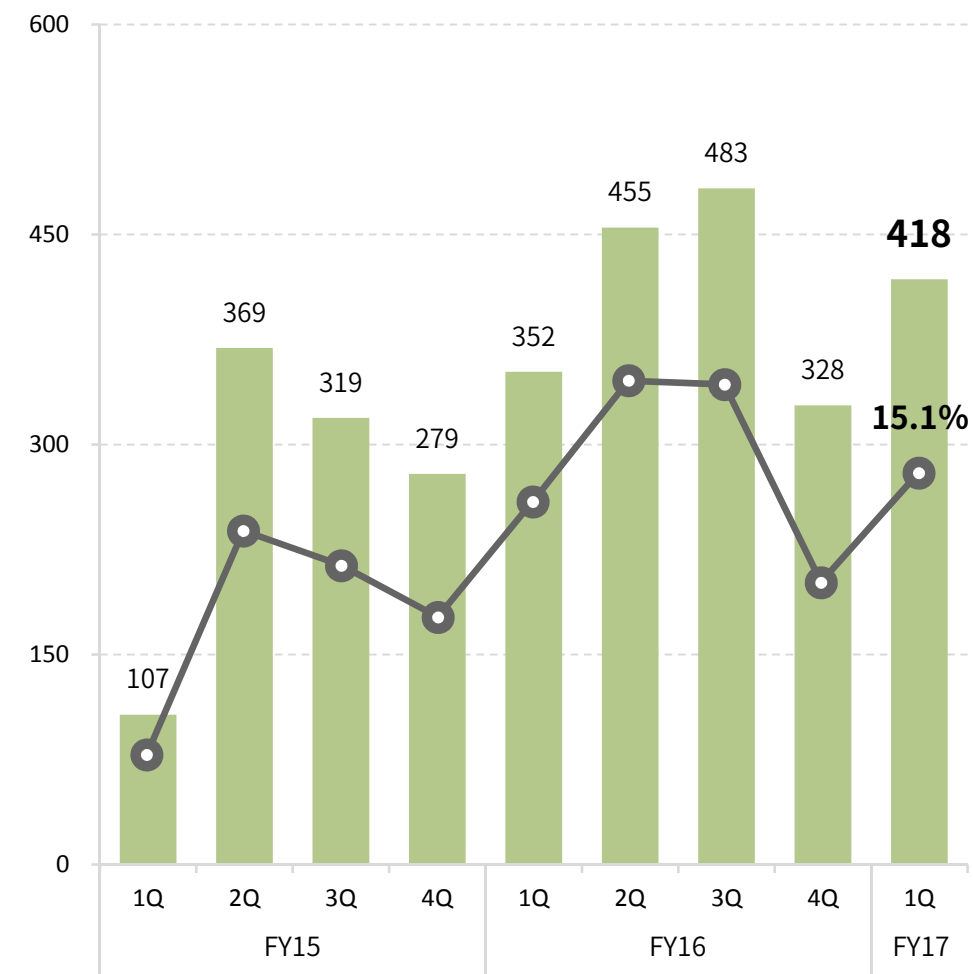
- 売上高は前年同期比 +10.3%の増収、営業利益についても前年同期比 +18.8%の増益となり、好調に推移している。

売上高推移



(単位：百万円) ■ 売上高

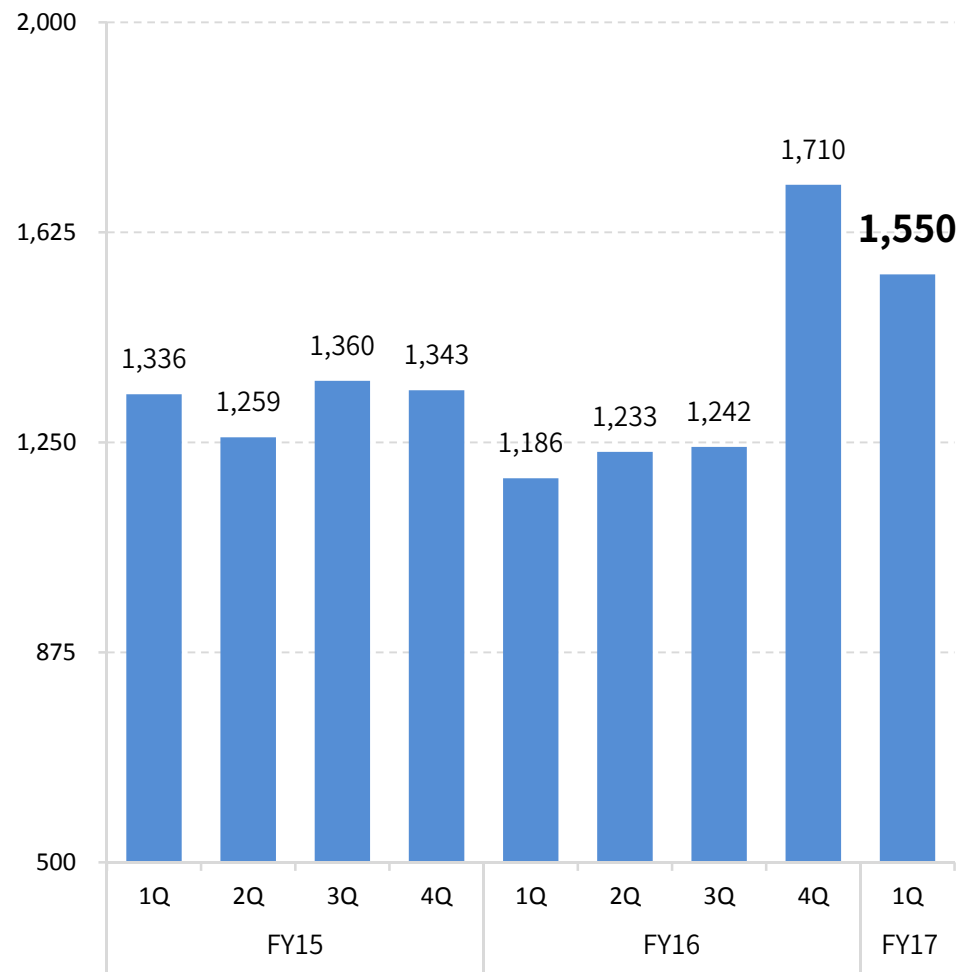
営業利益推移



(単位：百万円) ■ 営業利益 ● 利益率

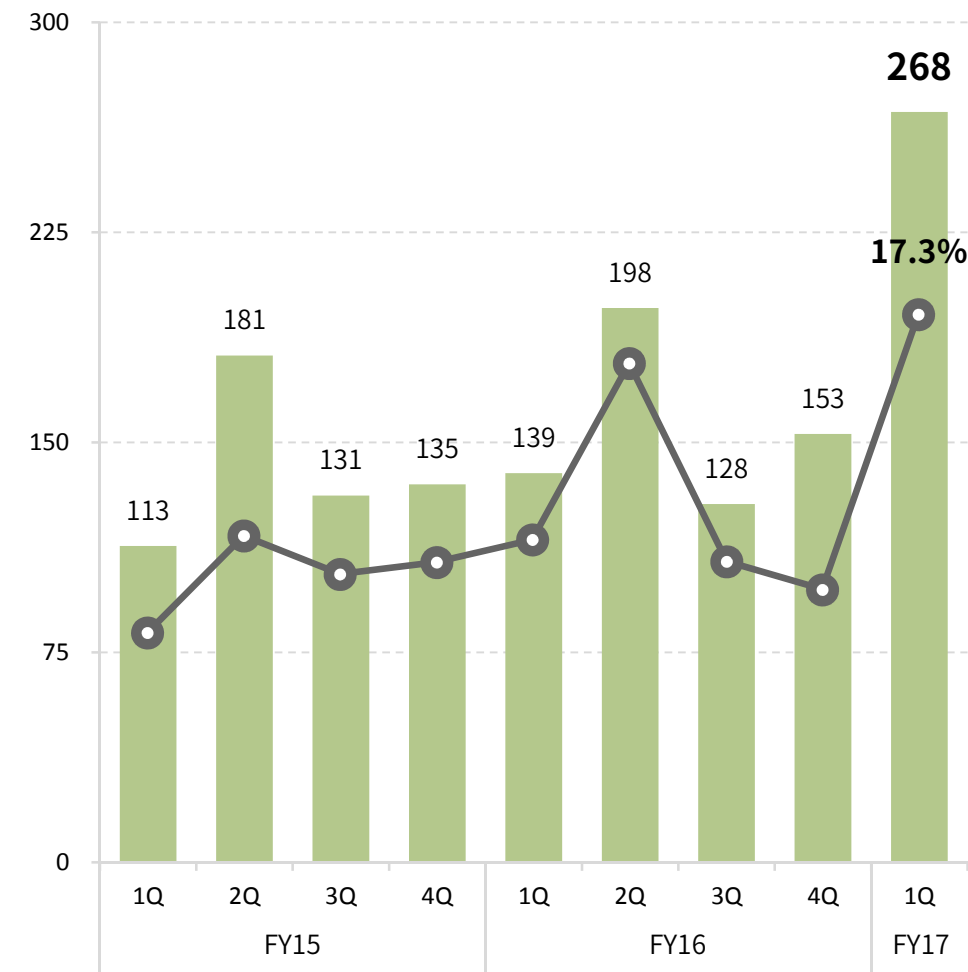
- 売上高は前年同期比 +30.7%の増収、営業利益についても前年同期比 +92.8%の大幅な増益となり、電線・ヒータ分野同様に好調に推移している。

売上高推移



(単位：百万円) ■ 売上高

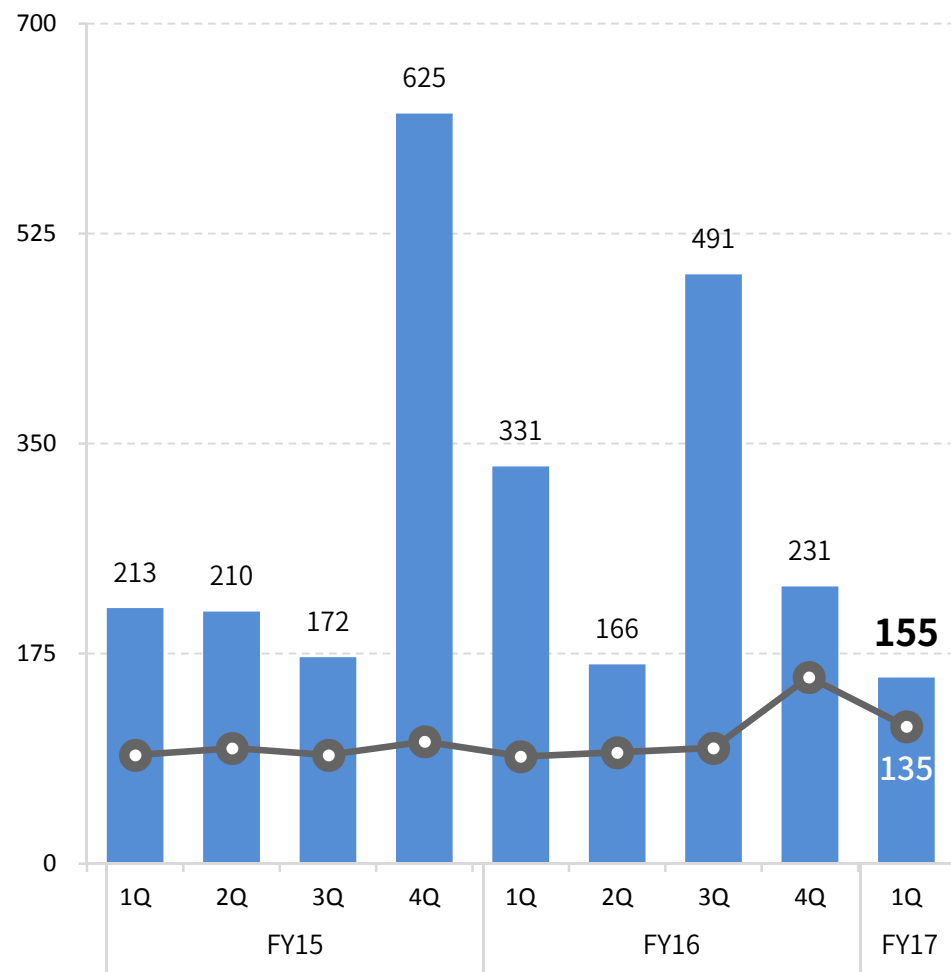
営業利益推移



(単位：百万円) ■ 営業利益 ● 利益率

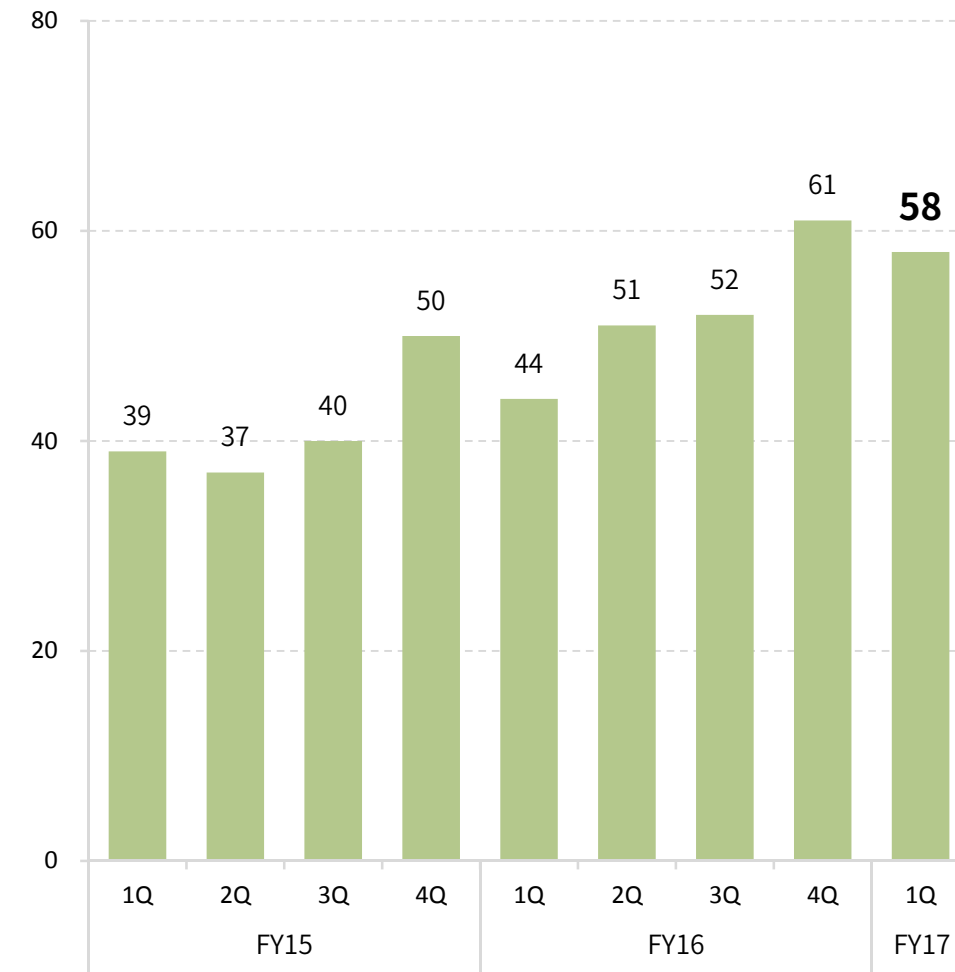
- 設備投資は155百万円となった。（本体 96百万円、連結子会社 59百万円）
- 研究開発費については連結子会社での研究開発費が増加している。

設備投資推移



(単位：百万円) ■ 設備投資 ● 減価償却費

研究開発費推移



(単位：百万円) ■ 研究開発費